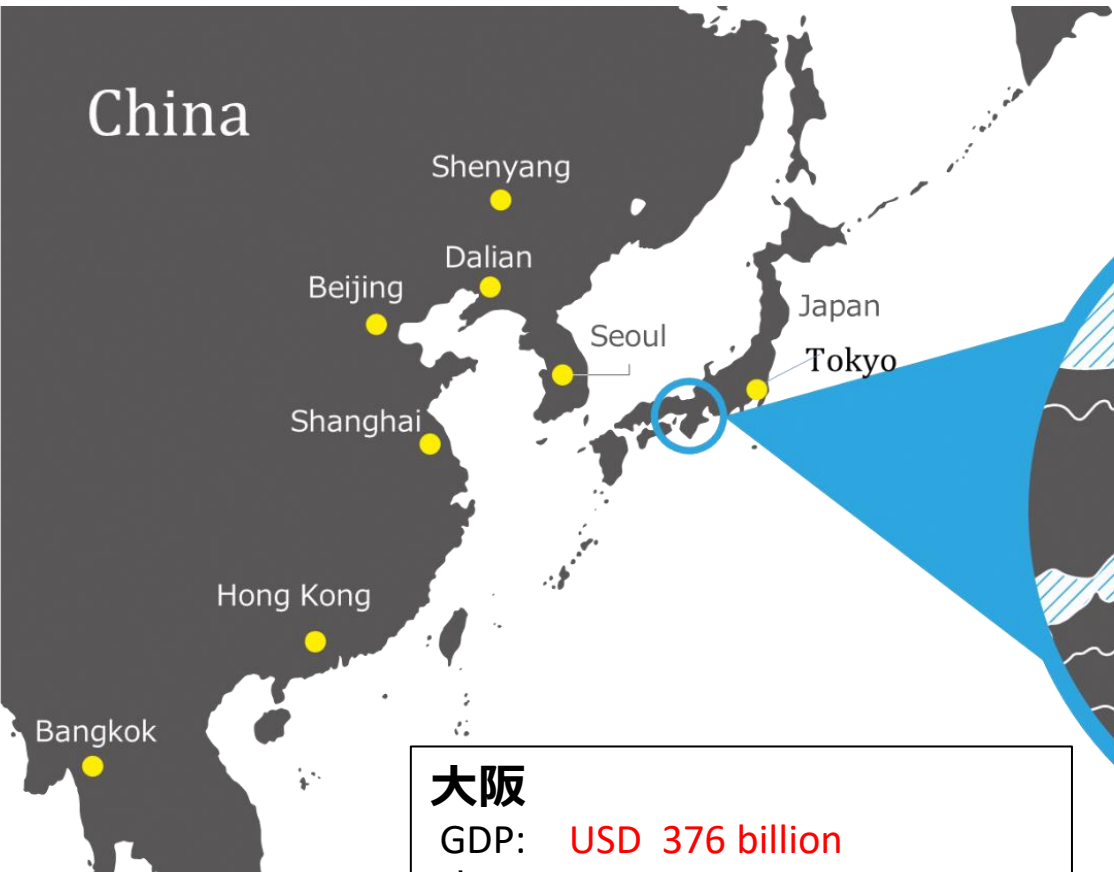


An aerial photograph of Osaka, Japan, showing a dense urban landscape. In the foreground, a wide river flows through the city, crossed by several bridges. A prominent white bridge with a fountain is visible in the lower left. The middle ground features a mix of modern glass skyscrapers and older, more traditional buildings. A large, ornate building with a red facade and a green roof is a notable landmark. The background is dominated by a cluster of tall, modern office buildings under a clear sky. A semi-transparent blue banner is overlaid across the middle of the image, containing white text.

大阪のビジネス魅力

大阪府・大阪市

大阪の立地



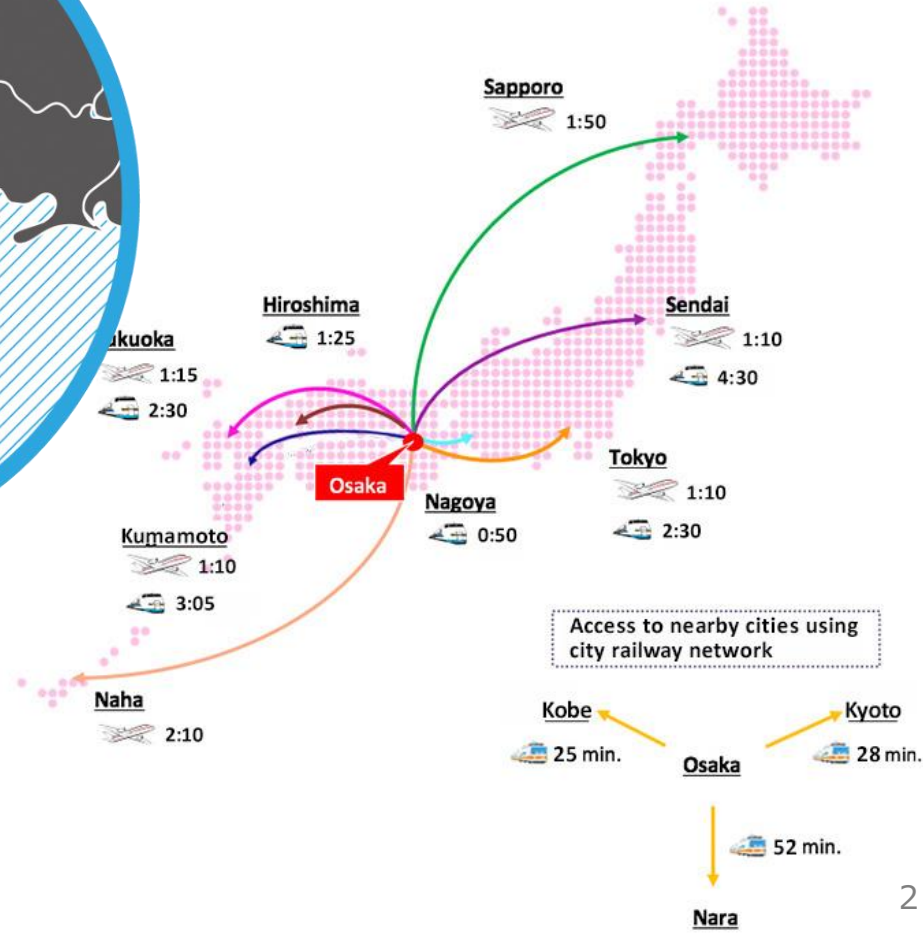
OSAKA / KANSAI Region



大阪
 GDP: USD 376 billion
 人口: 8.8 million

関西
 GDP: USD 812 billion
 人口: 20.3 million
 (GDP: 2021 / 人口: 2023)

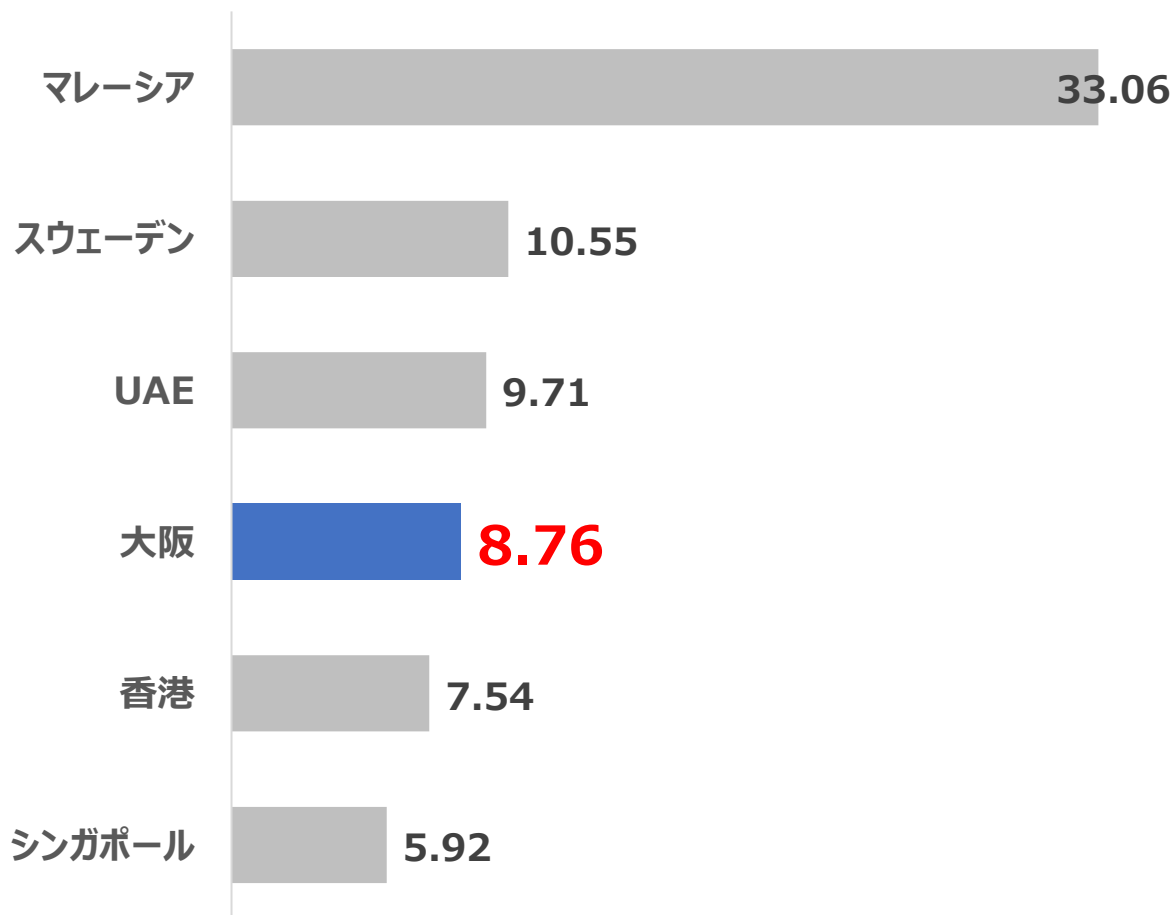
関西: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県



大阪府人口・府内総生産の国際比較

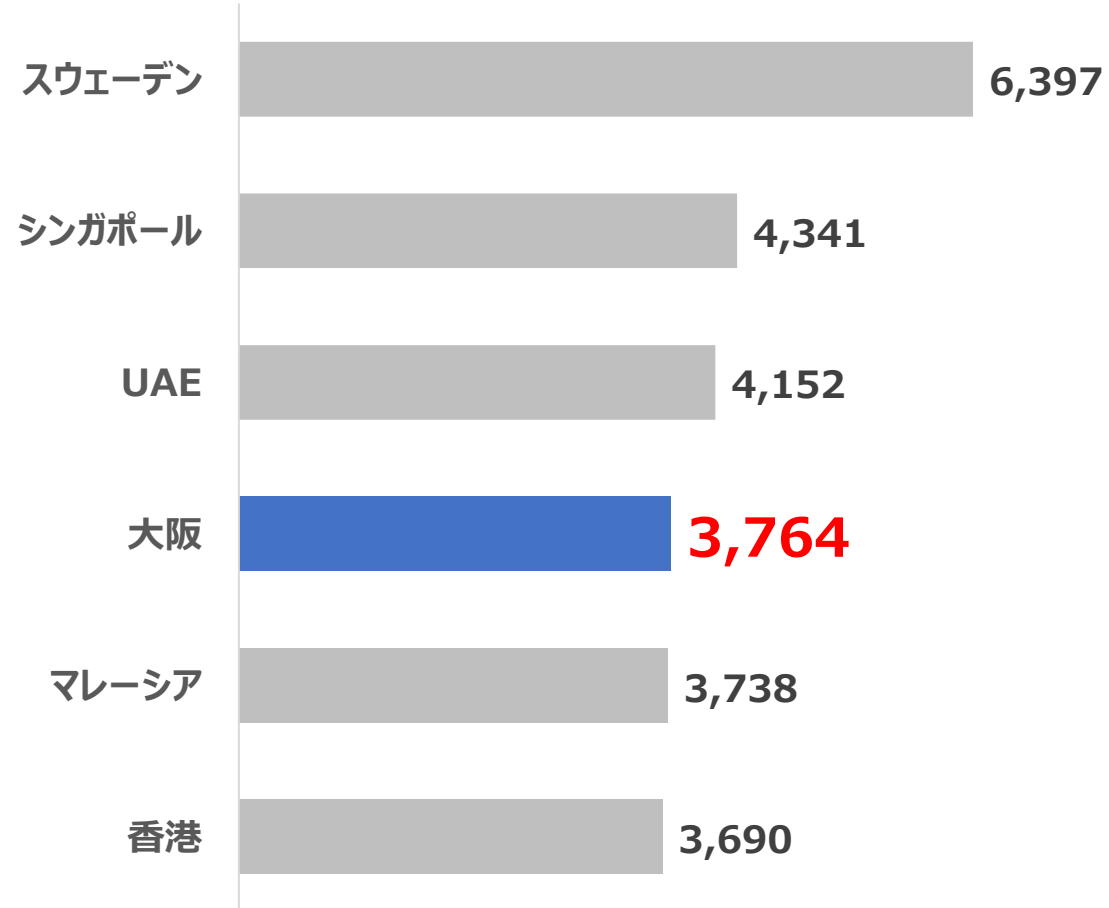
人口

(百万人)



GDP

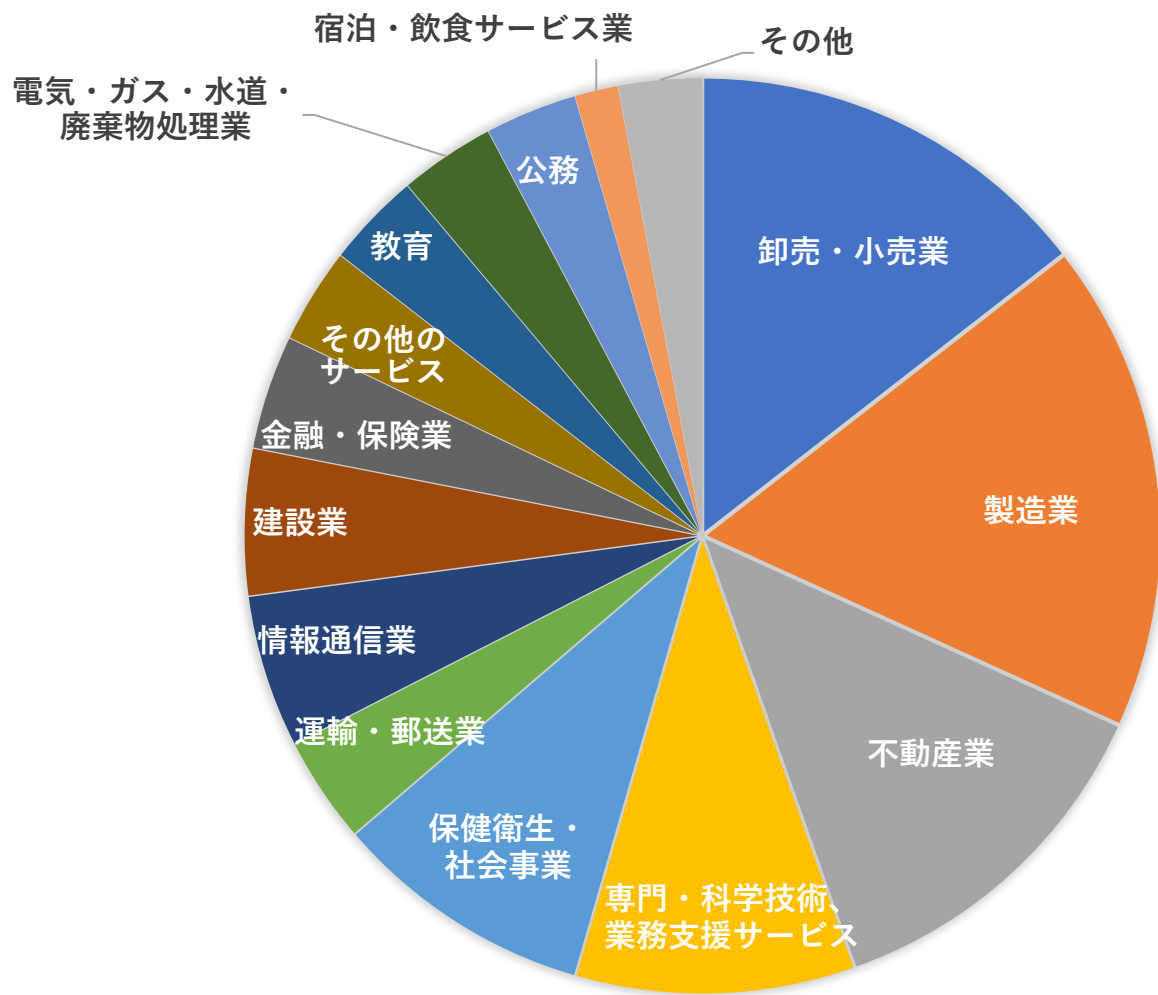
(億米ドル)



出典：：IMF「GLOBAL NOTE」、総務省「人口推計」

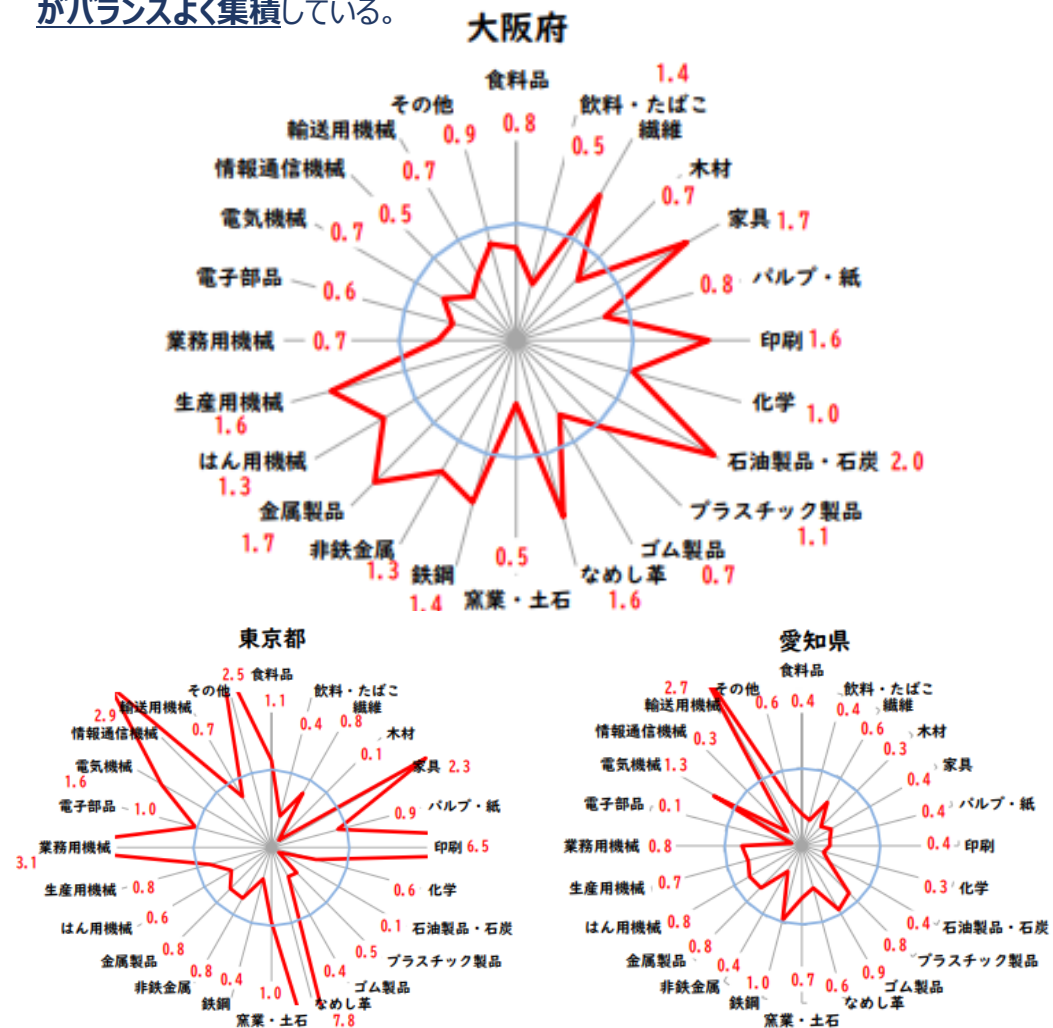
大阪の産業

大阪府 産業別名目GRP (2020)



大阪府 製造品出荷額等の特化係数 (2020)

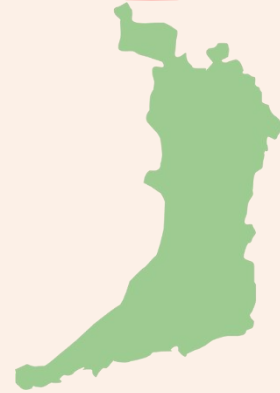
※全国の製造品出荷額等の構成比に対する、都府県における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。2を超えたり0.5を下回ったりする産業がなく、**各産業がバランスよく集積**している。



大阪の投資魅力について



①カーボン
ニュートラル



②ライフサイエンス



③インバウンド

起爆剤となるプロジェクト



①

大阪・関西
万博



②

都市開発
プロジェクト



③

スタートアップ
エコシステム構築



④

国際金融
都市



⑤

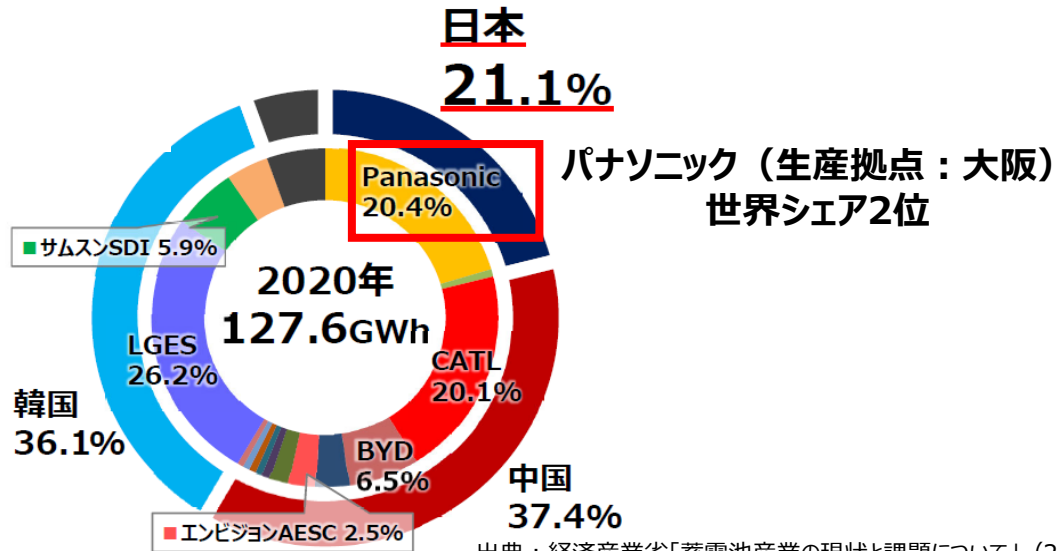
IR誘致

カーボンニュートラル

Strength

EVに必須の蓄電池の研究・生産拠点等が大阪に集積

車載用リチウムイオン電池の世界シェア（2020）

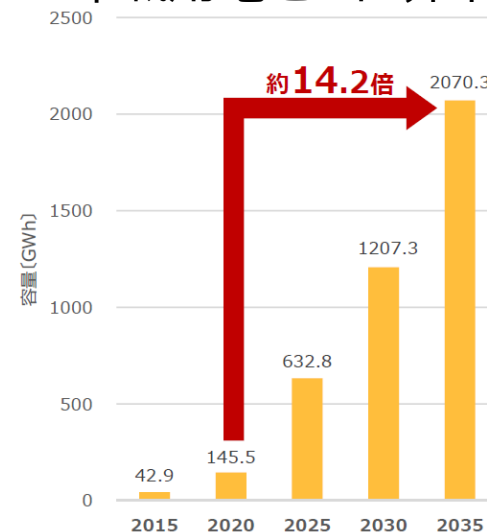


出典：経済産業省「蓄電池産業の現状と課題について」（2021年11月）

Opportunity

EV市場の拡大に伴い、車載用蓄電池市場が急拡大

車載用電池の世界市場



出典：経済産業省「蓄電池産業の現状と課題について」（2021年11月）

◆カーボンニュートラルに向けた最先端技術の研究開発や実用化に向けた取組みを実施



▲次世代型太陽電池



▲藻場イメージ



▲充電設備・水素ステーション整備



大阪の蓄電池、水素、燃料電池関連産業

<大手企業>

Panasonic 住友電工 UBE Iwatani Kaneka 日本触媒
 maxell Hitz Hitachi Zosen Corporation Japan TEIJIN DAIHEN 日産 Fujikin 'TORAY'
 SanRex OSAKA SODA DAICEL DAIKIN AIR CONDITIONING NIPPON SEISEN

<試験所>

nite National Institute of Technology and Evaluation
 危険性評価試験/環境動向試験 SCAS 株式会社 住化分析センター
 mc nac

<中小企業>

SANTECH 高石工業株式会社 八洲電業株式会社 YAMARI INDUSTRIES, LIMITED 山里産業株式会社
 株式会社加地テック KAJI TECHNOLOGY CORPORATION Technology for Tomorrow denpen ナグシステム株式会社
 淀川ヒューテック株式会社 MICRO VEHICLE LAB.
 SMACH スマック株式会社 Kasatani Corp. TECHNO TAKATSUKI CO.,LTD. 新コスモス電機株式会社
 高精度化・省力化・セキュリティに貢献する 株式会社 村上技研産業

<認証機関>

TÜVRheinland UL JET JQA

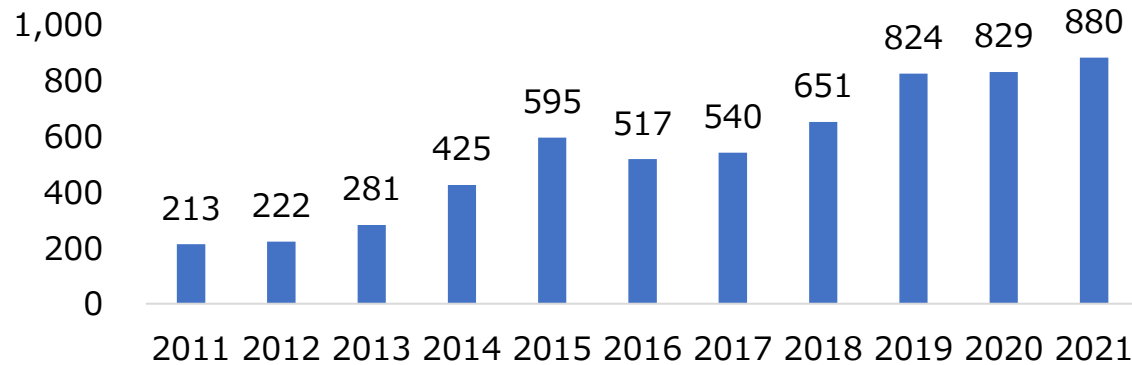
<大学・研究機関>

ORIST 地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 LIBTEC 京都大学 KYOTO UNIVERSITY
 産総研 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 大阪公立大学 Osaka Metropolitan University 大阪大学 OSAKA UNIVERSITY

Strength

ライフサイエンス企業・研究所の集積
医療機器生産額は増加傾向

大阪府の医療機器生産額（億円）



出典：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」より作成

◆大阪・関西の企業や研究機関等で先進的な取組み多数

◆大阪・関西万博会場では、最先端の取組みを発信
万博を契機に、健康・医療分野で世界に貢献することをめざす

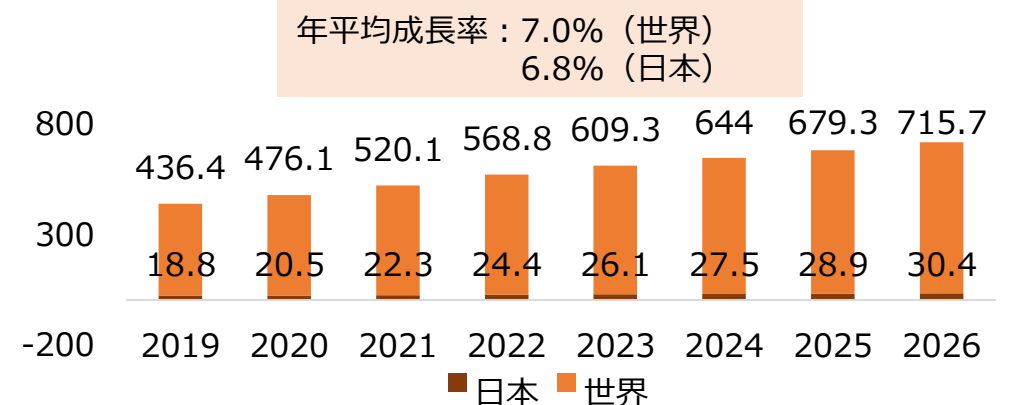
(※1)万博の目玉に、「動く心臓」大阪館展示、iPS細胞活
<https://news.yahoo.co.jp/articles/f5b30ba83112bf82b4ddeb4ad044325e715c4678>（参照2024-05-20）

(※2)「iPS心臓」の試作モデル公開…パナソニック、大阪・関西万博で展示へ
<https://www.yomiuri.co.jp/expo2025/20240426-OYO1T50050/>（参照2024-05-20）

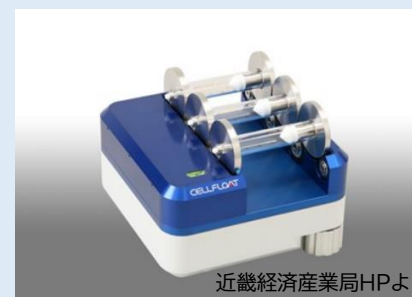
Opportunity

拡大する世界のバイオ産業市場で
大阪企業の活躍が期待される

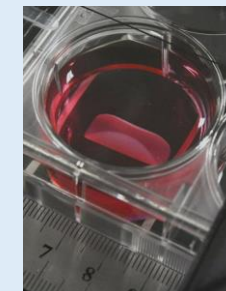
世界のバイオ産業市場規模の推移（\$Bn）



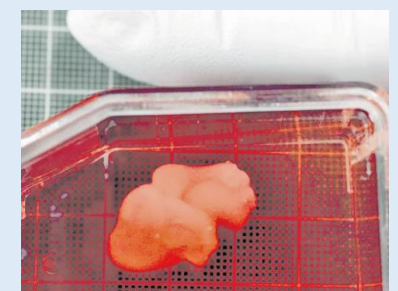
出典：経済産業省「バイオテクノロジーが拓く『第五次産業革命』」（2021年2月）より作成



▲iPS細胞等の3次元培養が可能な回転浮遊培養装置



▲心筋シート(※1)



▲試作された「iPS心臓」(※2)



ライフサイエンスの主な拠点・企業等

◆ 現在、大阪・関西には、iPSなどの分野で世界を先導してきた**大学や研究機関が集積**



関西のライフサイエンス企業等の例

製薬会社		医療機器メーカー
住友ファーマ	塩野義製薬	ニプロ
小林製薬	田辺三菱製薬	オムロン
ロート製薬	小野薬品	シスメックス
扶桑薬品工業	参天製薬	島津製作所

研究開発拠点・中核機関
医薬品医療機器統合機構 関西支部
日本医療研究開発機構 西日本統括部
京都大学iPS細胞研究所
彩都ライフサイエンスパーク
神戸医療産業都市
理化学研究所

出典：経済産業省 近畿経済産業局
「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」 (2022年12月)

インバウンド

Strength

外国人旅行者は、コロナ前の2019年まで8年連続で増加



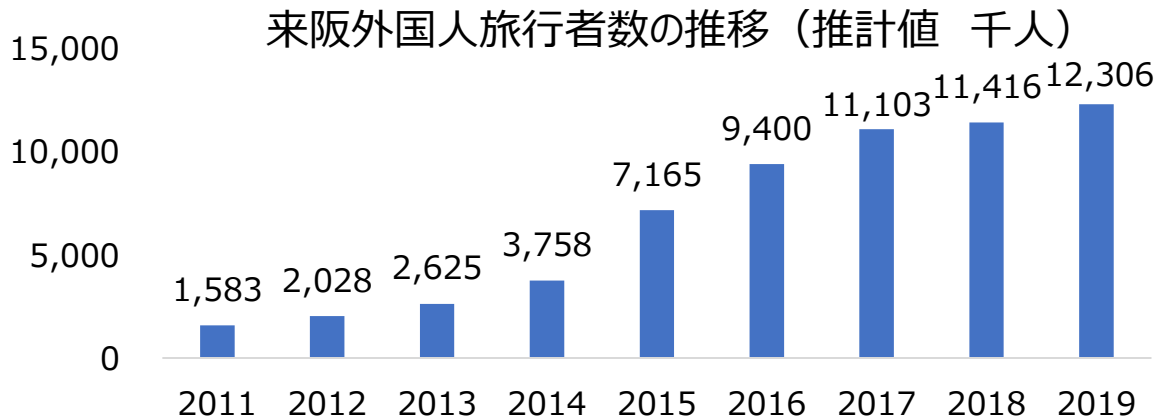
ミナミの街並み



串カツ



ユニバーサルスタジオジャパン



出典：大阪府「2023年度版なにわの経済データ」

目標：来阪外国人旅行者数 **1,500万人** (2025年)

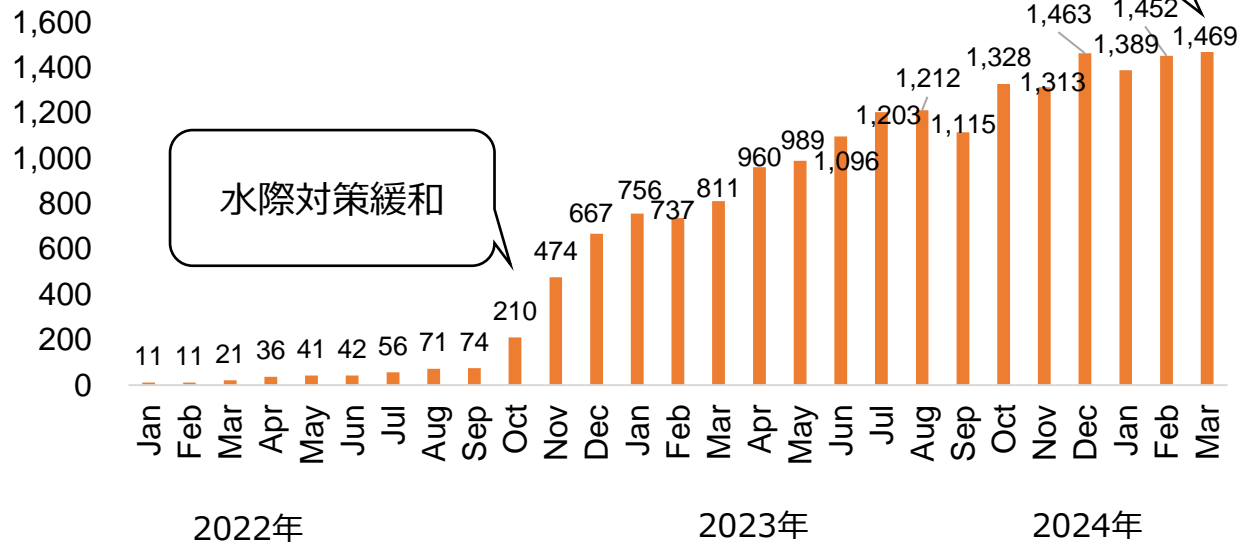
Opportunity

コロナが収束に向かい
インバウンドの復活が見込まれる

2022年10月の日本政府の水際対策緩和により
訪日外国人は増加傾向

コロナ前
2019年3月比
約105%

関西国際空港の外国人利用者数推移 (千人)



出典：Kansai Airport「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」(2024年4月)

世界で活躍する大阪の企業

- ◆ カーボンニュートラル、ライフサイエンスに留まらず、
多種多様な分野で数多くの大阪の企業が世界で活躍



Ono Pharmaceutical



Takeda Pharmaceutical



Nissin Foods



大阪発祥 より良い社会をめざす試み

- ◆ 大阪人は**古くから新しい物事に取り組む気質**がある
- ◆ 世の中をよりよくするため、**世界初となる新たな社会システム・製品**などを数多く創出

世界に先駆けた先物市場の開設
(堂島米市場)



世界の食文化を変えた
インスタントラーメン



撮った写真をメールで送れる
業界初のカメラ付き携帯電話



自動改札機



回転ずし



2025年大阪・関西万博の開催

テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
Designing Future Society for Our Lives

コンセプト **People's Living Lab (未来社会の実験場)**
開催期間 **2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間**
想定来場者数 **約2,820万人**
開催場所 **大阪 夢洲 (ゆめしま)**
会場面積 **155ヘクタール**
経済効果 **約2.9兆円**



提供：2025年日本国際博覧会協会

2025年大阪・関西万博の開催

◆ 2025年大阪・関西万博では、カーボンニュートラルやライフサイエンス、空飛ぶクルマ等の新技術を実証し、社会実装につなげていく

水素エネルギーなどの カーボンニュートラル技術を実証



画像 : Adobe Stock

iPS細胞などを活用した 再生医療の実用化



「空飛ぶクルマ」の運航を実現



イメージ図

「キャッシュレス決済」の本格導入



2025年大阪・関西万博の開催

- ◆ 大阪府・市も地元パビリオン「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」の出展を予定
- ◆ 大阪の産業・大学・自治体が知恵とアイデアを集結し、「いのち」や「健康」の観点から、未来社会の新たな価値を創造



提供：（一社）大阪パビリオン

Nakanoshima Qross (未来医療国際拠点)

- ◆ 2024年6月29日グランドオープン予定
- ◆ 医療機関、企業、スタートアップ、支援機関等が同じ建物の中に集積する他に類を見ない拠点
- ◆ 大阪・関西のみならず日本全国の各拠点と連携。2025年大阪・関西万博を見据え、All Japan体制での未来医療の産業化・実用化を世界に発信

【施設外観 (イメージ)】

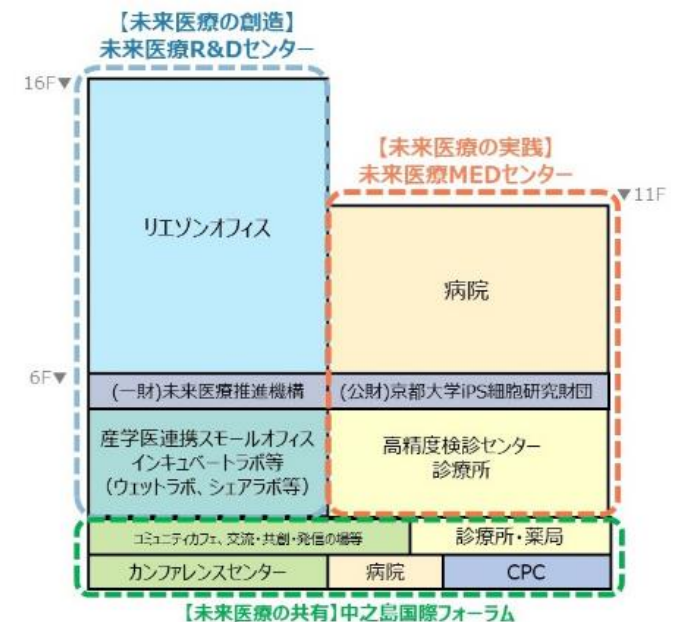


Nakanoshima Qross HPより



Nakanoshima Qross HPより

【施設構成 (断面イメージ)】



大阪バイオ・ヘッドクォーター事務局HPより

うめきた 2 期地区開発プロジェクト（グラングリーン大阪）

- ◆ 西日本最大のターミナルエリアである大阪駅周辺を再開発し、ハイグレードな宿泊施設・マンション、イノベーション施設等を新設予定
- ◆ まちづくりのコンセプトは「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ◆ 2024年9月に一部区域の先行まちびらき、2027年度に全体まちびらきを予定
- ◆ 大学の研究機関や、さまざまな規模の企業が入居し、イノベーションの集積地となる「JAM BASE」開業予定

【完成予想イメージ】



提供：グラングリーン大阪開発事業者

【「JAM BASE」(イメージ図)】



提供：グラングリーン大阪開発事業者

スタートアップエコシステムの整備

- ◆大阪府・市の経済施策を担う「大阪産業局」を中心に、資金調達・人材獲得・海外進出など、**スタートアップ企業に対し各種の支援施策を提供**

スタートアップイベント「Hack Osaka」

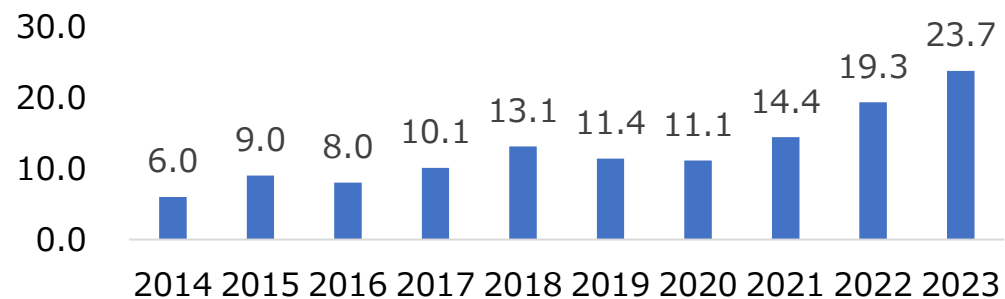


アクセラレーションプログラム「起動」



ライフサイエンス／ヘルスケア・カーボンニュートラル・Web3.0を中心としたスタートアップ5社に、事業資金と6か月のハンズオン支援を提供

大阪府のスタートアップの資金調達額の推移（単位：10億円）



地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2020年度	2021年度	2022年度	対2021年度比
北海道・東北	277	278	320	115%
関東	1,404	1,638	1,950	119%
中部	181	214	252	118%
近畿	569	613	697	114%
中国・四国	184	218	226	104%
九州・沖縄	267	295	309	105%

出典：INITIAL, 2023年 Japan Startup Finance

出典：2022年度産業技術調査

大阪発スタートアップの状況

スタートアップ創出数



出典：大阪府「大阪の再生・成長に向けた新戦略」（2024年7月）

上場した大阪の企業



出典：日本取引所グループHP

資金調達額



出典：Japan Startup Finance 2023

統合型リゾート（IR）の誘致

- ◆ 国際会議場や展示場、ホテル、エンターテインメント施設、カジノ施設などが一体となった施設を大阪夢洲に設置するもの
- ◆ 大阪IR株式会社（合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社が中核株主）が設置・運営
- ◆ 2023年4月に国から区域整備計画の認定

（区域整備計画より）



規模など	敷地面積：約49.2万㎡ 施設規模：総延床面積 約77万㎡ MICE：国際会議場（最大会議室 6,000人以上収容）、展示施設（展示面積 2万㎡） 宿泊施設：約2,500室 カジノ施設：ゲーミング区域は総延床面積の3%以内
想定年間来訪者数	約2,000万人（国内 約1,400万人 国外 約600万人）
開業時期（想定）	2030年秋 ※ 工程が最も早く進捗した場合の想定
経済波及効果	建設時：約1兆5,800億円 運営：約1兆1,400億円/年 ※ 近畿圏

Why 国際金融都市？

<課題>

大阪（関西）企業の成長

社会課題の解決

府民の利便性向上

【金融をテコに発展する グローバル都市】

金融機能の強化

国内外から人材/企業/資金
を呼びこむ

スタートアップ育成

金融のレジリエンス向上

投資マインドの醸成

【金融のフロントランナー都市】

フィンテック等の革新的技術の
活用

多様なプレイヤーの参画による 地域経済エコシステムの構築

成長資金調達の多様化に
よる新たなビジネスの創造

BCP拠点の整備

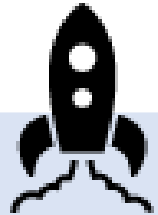
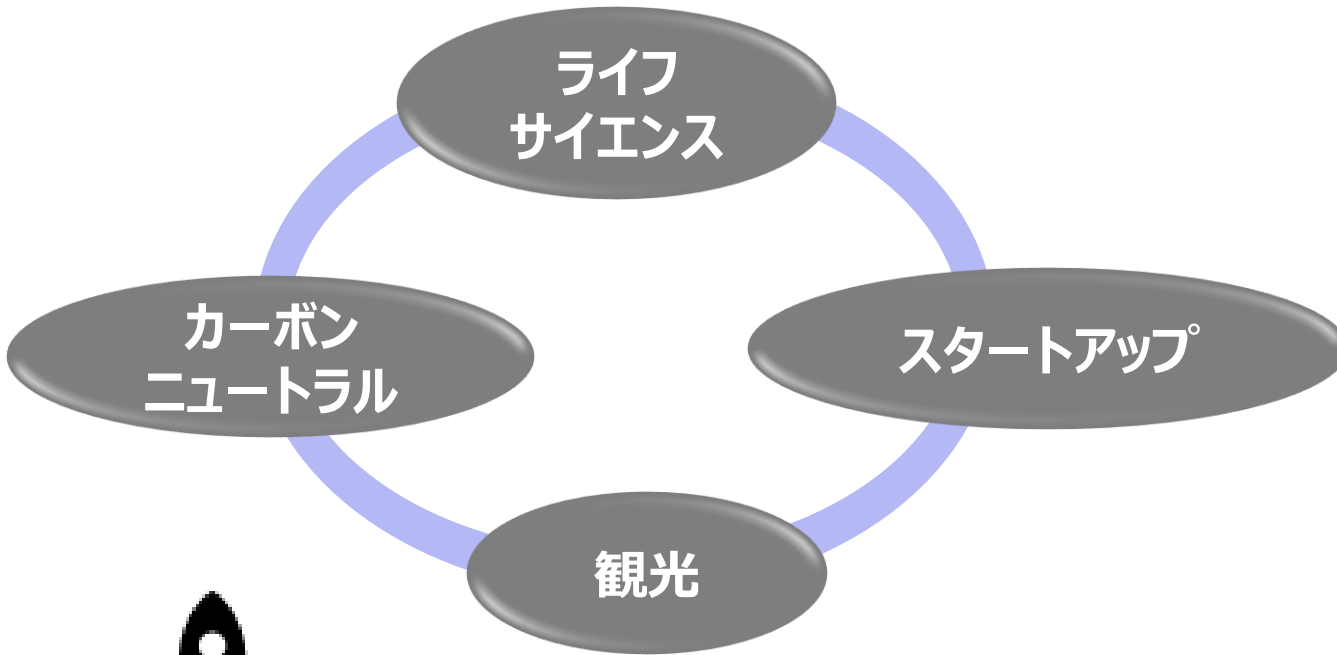
金融リテラシー教育の充実と
金融テクノロジー人材の育成

新たなサービスや商品開発の
加速

国際金融都市の実現へ

国際金融都市の推進 ビジョン

大阪の産業・プロジェクト



起爆剤となるプロジェクト

大阪・関西
万博

都市開発
プロジェクト

IR

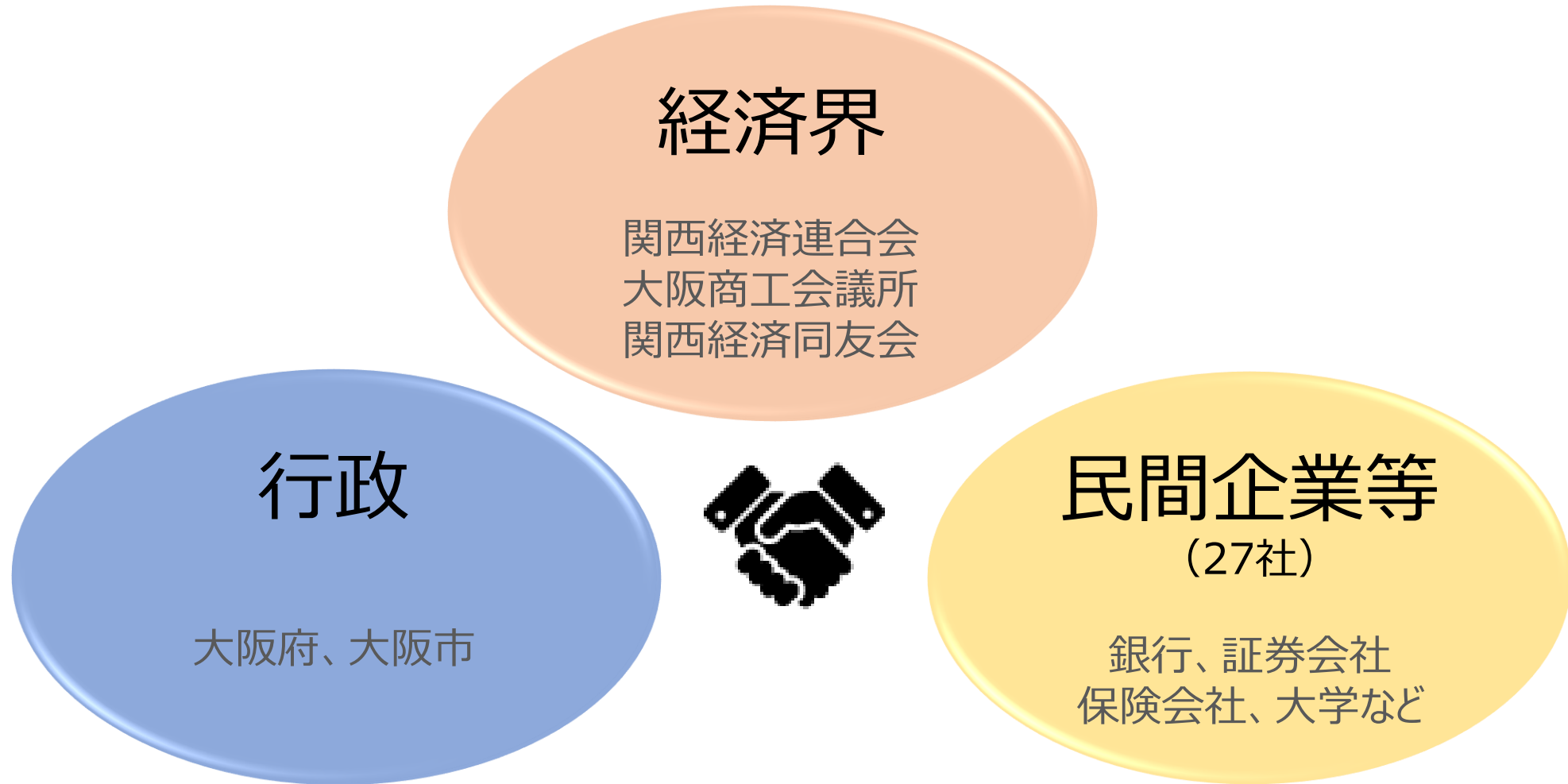
大阪・関西の経済成長
世界の課題解決へ

金融の力で取組みを加速

- ・人材/企業/資金を大阪に集積
- 大阪の産業・プロジェクトへの投資
- 大阪発のフィンテックの新事業を展開

オール大阪で推進

「国際金融都市OSAKA推進委員会」



戦略の取組期間と目標

カーボンニュートラル目標年度である2050年が戦略の目標年度。
2025年度までを土台づくりの期間（第一期活動期）として取り組む。
戦略の推進にあたっては、KPIを活用した戦略目標を設定。

アウトプット目標

国際金融ワンストップ
サポートセンター大阪の
相談件数

2025年度までに
100社/年平均達成

アウトカム目標01

金融系外国企業
(フィンテック含む)
投資家等の誘致数

2025年度までに
30社誘致

アウトカム目標02

ユニコーン・スタートアップ・
大学発ベンチャー創出数

※スタートアップエコシステム
グローバル拠点都市のKPI

2024年度までに
ユニコーン3社、
スタートアップ300社
(うち大学発100社) 創出

『未来社会の実現に向けたチャレンジ特区』への提案内容

- ◆ 世界から投資・企業・人材を呼び込み、スムーズに事業活動を行っていただけるよう、グローバルスタンダードに合わせた規制改革等を実現し、成長産業等におけるチャレンジを支えるための金融を軸にしたエコシステムを構築する
- ◆ 「未来社会」を実現し、地域経済の持続的成長や府民生活の向上に繋げるとともに、世界課題の解決に貢献

【提案の考え方】

I. 海外から入りやすくする



II. ビジネスと生活をはじめやすくする



III. ビジネスを展開しやすくする



IV. 在阪企業の活動を活性化させる
府民の資産形成を向上させる

【規制緩和等】

23件

- ✓ 投資家ビザの創設
- ✓ 進出企業等の銀行口座開設の促進
- ✓ 行政等の手続きの簡素化・デジタル化・英語化の対応 等

【税制措置】

7件

- ✓ 法人税（国税）の軽減措置
- ✓ ファンドマネージャー等の個人課税に係る軽減措置 等

金融系企業の大阪での拠点拡大にかかるサポート

ワンストップサポートセンター

日本の法制度に沿った
金融手続きの情報提供
とサポート



金融専門家、政府機関、
弁護士などへの紹介



住宅、医療、教育等
に関する機関の紹介



金融系企業の大阪での拠点拡大にかかるサポート

インセンティブ

▶ 拠点設立補助金

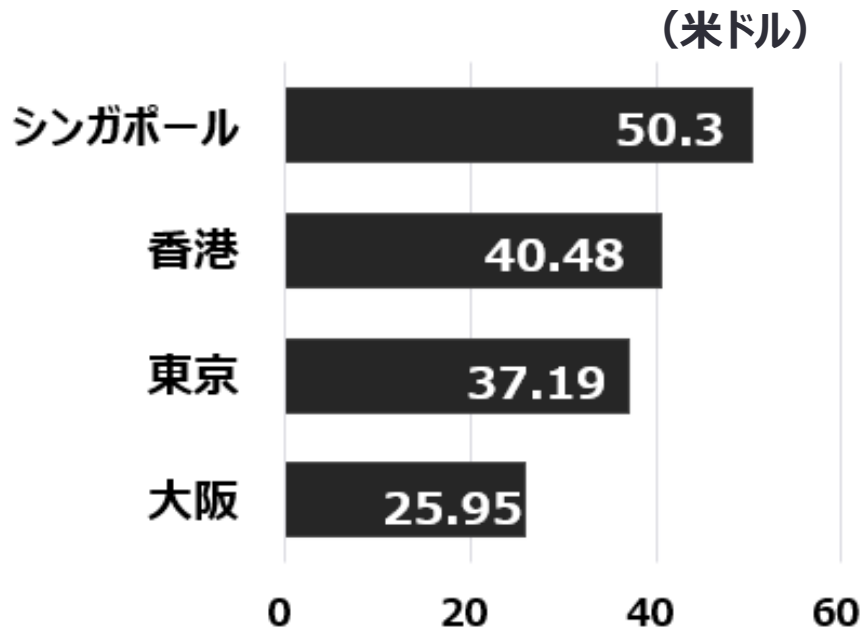
- ・オフィス賃料、初期費用等の総額（最大約1,100,000円≒8,000米ドル）
- ・オフィス賃料、初期費用、設備購入費、専門家への相談料、人材採用費用の合計額の半額（上限約10,000,000円≒70,000米ドル）

▶ 税制上の優遇措置 **※大阪府のみ**

大阪・関西万博が開催される2025年度までに大阪市内に進出する企業向けに、**法人住民税・法人事業税が最長10年間免除!!**

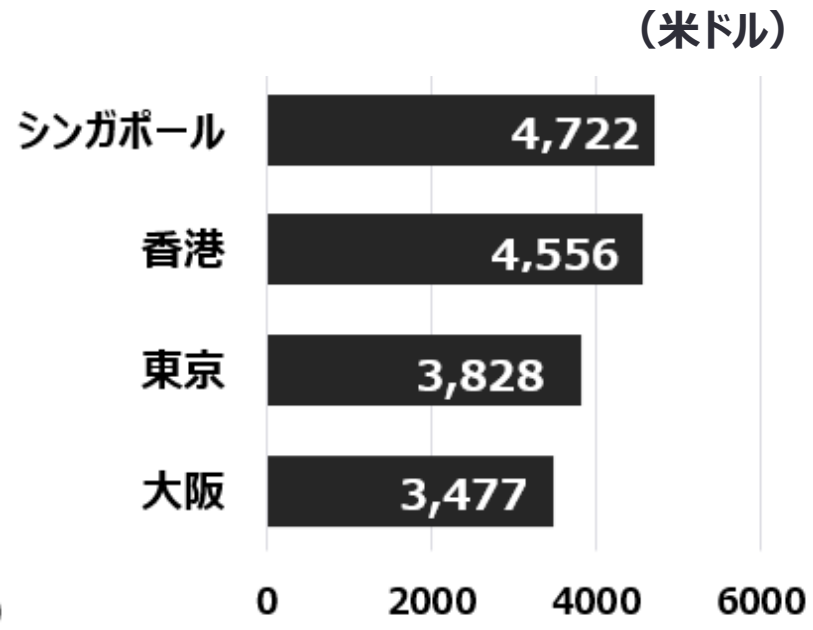
大阪の生活魅力

◆ 月額オフィス賃料



【月額家賃 (米ドル/m², 2023)】

◆ 平均賃金



【月額賃金 (米ドル/month, 2023
※シンガポール: 2022)】

◆ 世界の住みやすい都市ランキング (2023)

1	ウィーン (オーストリア)
2	コペンハーゲン (デンマーク)
3	メルボルン (オーストラリア)
4	シドニー (オーストラリア)
5	バンクーバー (カナダ)
6	チューリッヒ (スイス)
7	カルガリー (カナダ)
7	ジュネーヴ (スイス)
9	トロント (カナダ)
10	大阪 (日本)
10	オークランド (ニュージーランド)

出典:『エコノミスト』(2023)

出典: JETROウェブサイト (<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>)

<国際金融都市OSAKAサイト
・公式SNS>

